

令和7年度 安全専門委員会議 議事要旨

1. 日 時： 令和8年2月27日（火）13：30～15：05

2. 場 所： オンライン開催

3. 出席者：

（安全専門委員・五十音順）

- ・ 産業医科大学産業生態科学研究所
人間工学研究室 教授 榎原 毅 委員
 - ・ 黒井産業株式会社 黒井交通教育センター
KURO-TEC 本部ゼネラルマネージャー 奥山 祐輔 委員
 - ・ 中央労働災害防止協会技術支援部 部長 小宮山 弘樹 委員
 - ・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所長 高田 千恵 委員
 - ・ 文教大学
人間科学部心理学科 准教授 長谷川 尚子 委員
 - ・ 独立行政法人
労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所
研究推進・国際センター 首席研究員 濱島 京子 委員
 - ・ 長岡技術科学大学 大学技学研究院
システム安全工学専攻担当 准教授 北條 理恵子 委員
 - ・ 東京海洋大学 理事・副学長
（教育・学生支援・船舶運航管理担当） 南 清和 委員
 - ・ 東京大学大学院工学系研究科 教授 茂木 俊夫 委員
 - ・ 長崎大学原爆後障害医療研究所 教授 横山 須美 委員
- （計10名）

（人事院）

- ・ 職員福祉局職員福祉課健康安全対策推進室長 永田 翔
- ・ 職員福祉局職員福祉課課長補佐
（健康安全対策推進室安全班） 藤井 将弘
- ・ 職員福祉局職員福祉課健康安全対策推進室安全班主査 今福 達也
- ・ 職員福祉局職員福祉課健康安全対策推進室安全班係員 志水 大哲

4. 議題

国家公務員の職場における災害の発生状況等

5. 議事概要

国家公務員の安全管理の現状及び災害発生状況等に関して意見交換が行われた。

<委員からの意見・質問>

(1) 国家公務員の職場における災害発生の状況

①災害の発生状況全般

- ・（A委員）災害の発生状況を地域差で分析することも有効だと思われる。

②武道訓練による災害

- ・（B委員）武道訓練による災害は20歳代が多いが、そもそも武道訓練は年齢を重ねた職員も実施しているのか。また、1回目の訓練で災害が発生する、あるいは複数回の訓練を行った後も災害が発生している等の分析は行われているか。
〔→ 人事院より、各官署で武道訓練の実施状況は様々であるが、全体として見れば、武道訓練は20歳代などの若年層が中心に行われていると承知している。これが20歳代に多いことに影響していると考えている。災害の発生タイミングについては分析できていない。〕
- ・（C委員）民間企業では指導する側の要員が不足しているが、国家公務員では、指導員の数が足りているか。
〔→ 人事院より、指導員不足が発生しているのか、発生している場合にそれが災害の発生原因となっているかの因果関係までは不明である。〕
- ・（D委員）武道訓練による災害の休業日数別のデータ、どのくらい損失があったかが分かるデータは把握しているか。
〔→ 人事院より、令和5年度は武道訓練による災害は73件発生しており、休業日数別では、「休業1日以上3日未満」が21人、「4日以上8日未満」が15日、「8日以上31日未満」が28人、「31日以上」が9人である。〕
- ・（D委員）災害の件数の評価は強度率で見るとべきであり、件数でみるべきではない。損失日数が減っているのかという観点で、評価軸を設け、強度率で見えていく方が良いのではないかと思う。
- ・（D委員）武道訓練は、業務上の必要性があって行っているという点で、他の災害とは性質が違ふ。どこまで怪我をするリスクを許容するかは目的に応じて決まる。全く怪我をせずに武道訓練が必要となる業務に従事する職員を育成できるかという点と難しいと思われる。このため、転倒などの災害と同様に扱うべきではなく、武道訓練と他の災害で分けて考えた方が良いのではないか。

- ・（E委員）武道訓練を実施している省庁に対して、武道訓練の安全対策やマニュアルの整備状況や見直し状況を確認することは良いと思う。

③転倒による災害

- ・（F委員）転倒災害には、起因物がない場合も多くあるのか。
〔→ 人事院より、階段、ドア、スロープなどの場で日常的な行動の中で転倒災害が多く発生している。〕
- ・（G委員）転倒は学術的には、滑る転倒をスリップ（slip）・つまずく転倒をトリップ（trip）・踏み外す転倒をフォール（fall）と分けて考える。この中で多いのは、つまずく転倒（トリップ）であり、必ずしも段差がない場所でもつまずくものがある。人間が足を上げて一歩前に出す際に足のつま先をどのくらい上げているかの統計データでは、一般的に10mmから20mmくらい浮かしている。ただし、この高さには、年齢を問わず変動があり5mm程度しか上がっておらず、つまずくという事象が確率論的に発生するとされている。また、慌てている時や、急に方向転換するとき、歩幅が大きいとき、歩行速度が高いとき等もつまずきのリスクが高まるとされている。このため、起因物がなくても、床が平面であっても転倒は起きうる。

（2）国家公務員の災害事例

①共通事項

- ・（G委員）詳細事例を3つ取り上げたことは非常に良いと思う。発生後の措置の部分が重要で、このような事例を当会議で共有議論して、得られた知見を各省庁にフィードバックすると思う。
- ・（H委員）個別の事例の対策のみが記載されているが、類似案件や他の要因の掘り起こしも重要である。
- ・（F委員）人事院宛の災害報告の様式を工夫し、本質的な安全対策を各府省の担当者が気付ける書式にすることも工夫の方策として考えられる。
- ・（A委員）災害の発生しやすい時間もあると考えられるため、発生時間を分析の視点として検討いただくとよい。例えば、朝の早い時間帯に作業することが災害につながっているのであれば、朝に体操を行うことが、災害の防止に繋がるかもしれない。

②災害事例1（転倒災害）

- ・（H委員）転倒災害の原因の本質を議論せず、うがい器をすべて撤去するというのは、安易な対応である。
- ・（G委員）災害発生後の措置を考えるうえで、ハザードが何かというところに焦点を当てると良いと思う。この事例でいうハザードは、通路に設置してあるうがい器ではなく、水たまりがそのまま放置されていたことである。このため、通路の清掃の頻度をどうするか、いわゆる4S活動や、機器のメンテナンスのような運用管理上の対策が必要と考える。

②災害事例2：腰痛関係

- ・（I委員）災害発生の原因となる作業を行うときは、周りに伝えることで、誰かに助言してもらえれば、災害は起こらなかったかもしれない。
- ・（G委員）腰痛のリスク評価法が、令和7年1月に制定されている。重量物の取扱いでは、「荷物がどのくらい離れているのか（水平距離）」、「どれくらい持ち上げるか（垂直距離）」、「頻度」で、この3つが腰痛のリスクスコアに大きく影響を与えるファクターとなっている。具体的には、荷物の置き場所を工夫するなどの作業環境管理をするのが、腰痛予防の大事なポイントである。また、急激な姿勢の変化も腰痛のリスクを高める。荷物を持つ前に、少しストレッチをすると、腰痛災害の発生率を30%ほど減らすことができるというメタ解析のエビデンスがあり、実践すると良いと思う。

③災害事例3：化学物質管理関係

- ・（E委員）災害の要因として保護具の未着用だけでなく、そもそも薬液の容器の開け方にも問題があったのではないかと。保護具の着用は言わば最後の砦のような位置づけであり、そもそもの原因である薬液を飛び散らせないような開け方や取扱い、つまり作業管理が優先されると思う。
- ・（I委員）場合によっては大事に至る可能性もある危険性の高い案件であった。単純な作業でも危険性が高いものは例えば、2人で行うということも対策として考えられる。
- ・（B委員）保護メガネと手袋を着用することをルール化するのみならず、なぜそのルールがあるのか、保護具を着用しないとどうなるかなど、着用する理由を理解させることが重要である。
- ・（C委員）常にキャップが固く開きづらいことが災害の要因であるならば、その不安全な要因自体を除去できれば良いと思う。また、キャップの形状を変えるなどの対策も考えた方が良いかもしれない。
さらに、同様の事例がないかの情報を集める等、注意喚起とともに抜本的な対策を考えることも良いと思う。
- ・（J委員）発生後の措置として、保護具を薬液の近くに設置するよう変更したことは、有効な対策である。さらに言えば、メガネを取らないと蓋が開けられないような構造（インターロック）とするなども対策として考えられる。

(3) その他

- ・（A委員）国家公務員の安全週間の取組について、動画配信や記事掲載は意識向上のために重要なことだと思う。
- ・（J委員）人事院規則では、労働安全衛生法でいう安全衛生委員会はどのようなルールとなっているか教えてほしい。

- [→ 人事院より、人事院規則では、安全衛生委員会の設置は求めておらず、課題として認識している。]
- ・（G委員）安全衛生委員会のような組織で、年間計画を策定して、リスクアセスメントや対策の評価などのPDCAを回していく枠組みがないと、災害対策の組織的対応は難しい。安全衛生委員会を設置することは、必須なことと考える。
 - ・（J委員）安全週間では、年度毎にキーワードを設定することでメッセージとしてより良くなると思う。
 - ・（G委員）「高年齢職員対策」と強調すると若年層は関係ないと思いつかもしれない。エイジズムにも配慮が必要である。特に転倒対策は、高年齢者に限らずどの世代にも関係するものであり、あらゆる世代で共通して取り組んで行くという視点も重要である。

以 上